

【 1 】

氏 名 (本 籍)	マリア・ロサリオ・ピケロ (フィリピン)		
学 位 の 種 類	社 会 学 博 士		
学 位 記 番 号	博 甲 第 199 号		
学 位 授 与 年 月 日	昭 和 58 年 7 月 9 日		
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 1 項 該 当		
審 査 研 究 科	社 会 科 学 研 究 科 社 会 学 専 攻		
学 位 論 文 題 目	A Sociological Analysis of Philippine Agrarian Crisis and Reform (フィリピンにおける農業の危機と農地改革の社会学的考察)		
主 査	筑波大学教授	中 本 博 通	
副 査	筑波大学教授	文学博士 綾 部 恒 雄	
副 査	筑波大学教授	農学博士 滝 川 勉	
副 査	筑波大学助教授	駒 井 洋	

論 文 の 要 旨

本論文は、フィリピンにおける社会構成体なかんずく村落社会の階級、階層の変化とそれに伴う農業危機を、総合的農地改革計画 (Integrated Agrarian Reform Program) が、特に自給作物地域に与えた影響という観点から考察しようとするものである。

一般的見解によれば、この地域における農業危機の原因は封建的構造にあるとされる。それに対し、本論文では、フィリピン社会構成全体が世界資本主義に関連したため、農業危機が発生したと主張される。そのために、本論文は理論的枠組みとして世界システム・アプローチ (world system approach) を採用している。このアプローチによれば、中心資本主義との関係が周辺資本主義社会構成体の発展と、それを構成する諸生産様式および諸社会階級の構造を規定する。

本論文の特色は、歴史的・統計的な巨視的分析と、ヌエバ・ウシハ (Nueva Ecija) 州内のひとつの米作村落における実地調査に基づく微視的分析の総合にある。

歴史的にみると、世界資本主義との接触以前におけるフィリピンは、プレバンド封建制 (prebendary fendalism) とともに、イスラム封建制、共同体等の諸生産様式が接合 (articulate) された前資本主義的社会構成体として存在していた。スペインによる植民地化の後期局面で輸出用現金作物の生産が始まり、輸出作物地域においては周辺資本主義的生産様式が形成された。この過程で地主小作関係が出現しはじめ、地主となったのは教会と中国系混血者であった。一方プレバンド封建制は、周辺封建制的生産様式として主として自給作物地域に存続しつづけた。周辺資本主義的生産様式と

周辺封建制的生産様式との接合という基本的構造は、現在に至るまでフィリピン社会構成体の特徴となっている。したがって、自給作物地域の農業危機は歴史的な起源をもっている。

統計的資料に基づく巨視的分析は、とくに輸出作物地域と対比される自給作物地域の地主小作関係の全国的状況を明らかにしている。

輸出作物にたいする世界的な需要減退は、これまでフィリピン周辺資本主義の限界線上にあった自給作物地域の総体的編入を必要とさせた。総合的農地改革計画が果している役割は、まさにこの編入の促進にほかならない。すなわち、この計画は、生産過程では地主小作関係の解消および土地の市場化をつうじて、流通過程では投入および産出の市場の拡大をつうじて、自給作物地域の資本主義化を促進しようとするものである。さらにこの計画は、低賃金労働力の供給、低賃金を維持するための食料の低価格の維持、農民の不満を吸収することによる政治的安定の確保などの役割も果している。

巨視的分析に続いて、ひとつの村落の全数調査に基づく微視的分析が展開される。調査対象村落は、自給作物としての米作の典型例であること、首都との関連における中心一周辺性において中間的であること、総合的農地改革計画の実施度が高いことを基準として選定された。

計画実施以前の調査村落の階層構造は、土地と労働を支配する不在地主層と、富農・中農・貧農からなる農民層とから構成されていた。富農層は5ヘクタール以上の耕作規模をもち、その主体は刈分小作農である。この階層は地主にたいする従属が強く封建制的性格をもっと強く保持していたが、それとともに投入と産出の市場および雇用労働市場との関係も強かった。したがって、かれらは封建制的性格と資本主義的性格をあわせもっていたのである。中農層は3ヘクタール以上5ヘクタール未満の耕作規模をもち、その主体は定額小作農である。この階層は地主からの独立性が強く、投入財市場との関係は富農層よりも強かった。したがって、かれらは諸階層のなかでもっと資本主義的であった。貧農層は3ヘクタール未満の耕作規模をもち、その主体は定額小作農である。この階層は、地主および諸市場との関連がもっとも弱く、非農業労働力化しやすい限界の階層であった。

総合的農地改革計画によれば、7ヘクタール以上を所有する地主の土地は小作者に移転されて、小作者は地価償還自作農(amortizing owners)となり、7ヘクタール未満を所有する地主の小作者には永続的定額借地権が保証されることになっている。

計画施行後約10年経過したが、その実施は遅々としている。しかし、階級構造と地主小作関係は変化しつつある。現在の調査農村の階層構造も、富農・中農・貧農に区別することができる。富農層は主として自作農および地価償還自作農から構成されている。この階層は旧地主との封建的関係を解消しつつあり、投入および産出市場との関連は密接である。中農層は主として永続的定額借地農から構成されている。借地権に由来する制約のため地主との封建的関係は強く、同時に諸市場との関係も深い。したがって、かれらは封建制および資本主義的生産様式の接合を体現している。貧農層は刈分小作農および土地非保有者から構成されており、もっとも非農業労働力化しやすい。

総合的農地改革計画により創設された地価償還自作農および永続的定額借地農は、計画実施以前の階層構造とは独立である。すなわち、両カテゴリーとも計画以前の刈分小作農と定額小作農から

同程度に補給されている。

要するに、調査農村は、依然として存続する封建制的生産様式と、農村、国家、世界の諸水準における資本主義的諸利害の帰結として強化されつつある資本主義的生産様式とが接合された状況にあるといえることができる。計画にたいする地主の抵抗は、このような接合の矛盾の発現として把握できる。それは、資本主義化する傾向を示している地価償還自作農を計画の対象からできるだけ除外しようとする努力として現われている。これと対応して、地価償還自作農の地主にたいする態度は肯定的な側面も否定的な側面もあり、一義的なものとはいえない。

審 査 の 要 旨

本論文の最大の特徴は、対象としてのフィリピンの農業危機および総合的農地改革計画にたいして、全国レベルおよび村落レベルにおいて世界システム・アプローチを適用したところにある。このアプローチは、従来ある途上国全体の分析に用いられたことはあったが、村落レベルに適用されたことはほとんどなかった。本論文は、通常の村落モノグラフにしばしばみられる全体的文脈との関連性の欠如という通弊が、このアプローチの採用によって克服されることを示している。

この特徴と関連して、本論文が接合理論を理論的に発展させていることが強調されるべきである。接合理論は、伝統的諸生産様式と誘導される新しい生産様式が相互作用しあいながら統合されることを明確にして、途上社会の理論に大きな貢献をした。しかし、従来の接合理論では、諸生産様式は固定的静態的なものとして把握されることが多かった。本論文は、諸生産様式そのものの変化に注目することによって、その動態化に成功している。すなわち、巨視的には輸出作物地域と自給作物地域とが、微視的には地主と自作農とが、それぞれ対比されながら、封建制的生産様式の弱化と資本主義的生産様式の強化の相互依存的進行という統一の把握がなされている。この結果、周辺資本主義的なフィリピン社会構成体を動態的に理解することが可能となった。

さらに、本論文の具体的な分析単位が階級および階層であることが注目されなければならない。歴史的な分析においてはとりわけ地主層の形成過程に注意がはらわれ、微視的分析においては富農・中農・貧農という村落内階層が中心となっている。この結果、本論文は世界システム・アプローチおよび接合理論を社会学化することに成功している。

本論文の弱点を強いて指摘すれば、第1に農業危機の実態分析がそれほど徹底的におこなわれたものでないこと、第2に巨視的な統計資料の選択および説明にやや難があること、第3に村落調査のデータ解釈に若干の不充分さが散見されることがあげられよう。しかしながら、これらは部分的な弱点にすぎず、本論文のメリットを損うほどのものではない。

よって著者は社会学博士の学位を受けるに十分な資格があるものと認める。